第３回地域部会における主なご意見について

資料３

地域部会	内容	事務局コメント
県北	●一般の方には計画の概要版を見てもらうと思うが、誰が読んでもわかりやすいものにしてほしい。	●地域公共交通の現状や今後の施策について広く県民に知ってもらう必要があることから、計画概要版の作成に当たっては、十分にわかりやすく、伝わりやすいものとなるようにしてまいります。
	●三種町では今年10月から自家用有償運送の本格運行を行っており、可能であれば計画に記載してもらいたい。	●三種町のふれあいバスの取組は優良事例であると認識しており、今後県内の地域公共交通の再編事例として追記したいと考えております。
	●過度な自家用車依存からの脱却のためには、幹線やフィーダーだけでなくラストワンマイル対策も重要であり、小型モビリティなどの記載も必要ではないか。	●ラストワンマイル対策の重要性は認識しており、ラストワンマイルを補う区域型デマンド交通を県の補助対象とする検討を行うほか、地域公共交通活性化チャレンジ事業などを通じてデジタル技術の活用による利便性向上に向けた市町村や交通事業者の取組を支援していくことについて本計画に位置づけております。
中央	●区域型デマンド交通の補助対象化について、デマンド型運行が増えることにより既存のバスの乗車率がさらに下がってしまうのではないか。	●既存の地域公共交通と利用者を取り合うような形ではなく、利用が低密な地域における運行形態の一つとして、現行では補助対象となっていない区域型デマンド交通をしっかり支えられるよう県の補助制度を変更しようとするものです。
	●過度な自家用車依存の表記について、「依存」ではなく「利用」とするのが良いのではないか。	●表記を「過度な自家用車利用」に統一しました。
	●「地域公共交通トップが乗って応援Ｄａｙ」について、首長等が乗って終わりではなく、県内企業や事業所へ参加を呼びかけるのはどうか。	●例えば、ノーマイカーデーとの連動や商工会議所、民間団体への呼びかけなど、全県規模での取組とできるよう実施内容を今後検討してまいります。
	●基本目標のバリアフリー実施率について、現況値と目標値がともに100%となっているが、目標指標としている意味は何か。	●国の指針では、一日当たり3,000人以上が乗降する駅・バスターミナル等についてはバリアフリー化する必要があるとされており、今後その基準が引き下げられ実施すべき箇所が増えた場合でも100%を維持していくことを目標として設定しています。
	●公共交通への公的資金投入額が評価指標となっているが、どのように評価すべき指標かわかりにくい。	●Ｐ１９１に「当該指標・数値目標については、単に維持する（＝増やさない）ことが重要なのではなく、上記の系統・区域数や次に記載する年間利用回数など、サービス提供、利用に係る数値が維持ないしは改善されていることとの関係で評価するものとします。」との記載を追加しました。
県南・由利	●「運転手」や「乗務員」など表記が混在しており統一すべきである。	●表記を「乗務員」に統一しました。
	●計画のボリュームがかなり多いため県として力を入れて取り組むべき部分がわかりにくい。	●県全体の計画であるため、掲載する施策等の文量が多くなることについてはご理解をお願いいたします。他方で県民に広く読んでいただく計画とするため、わかりやすい内容になるよう努めます。
	●全国的にアプリによる事前確定運賃や相乗りタクシーなどの事例が出てきており、タクシーを取り巻く環境もかなり変化している。	●事前確定運賃などのタクシーの新たな料金制度については、現時点、県内で具体の検討には至っている事例は承知していませんが、5年間の計画期間中に具体の検討がなされる状況となれば計画の見直しを行ってまいります。
	●「過度な自家用車依存からの脱却」との記載について、公共交通を利用する環境が十分ではないために自家用車に頼らざるを得ない事情があることも踏まえるべきである。	●「過度な自家用車依存からの脱却」の記載は、自家用車を使わなければならない状況と自家用車に依存している状況の双方を解消するとの意図で記載したつもりでしたが、自家用車を利用する側のみに責任があるように捉えられないよう、上記意図がしっかり伝わるような記載にします。
	●過度な自家用車利用からの脱却についての評価指標として、自家用車利用率を設定するのか。	●本計画では、県民一人当たりの公共交通利用回数や利用者数などを評価指標として設定しており、これらの指標に基づき、毎年度の成果をチェックしてまいります。
	●施策「生活バス路線維持費補助制度による継続的な支援と、効果的な実施のための見直し」にある平均乗車密度1未満の系統を補助対象外とする見直しについて、内容やスケジュールを教えてほしい。	●平均乗車密度1未満の系統を補助対象外とする見直しについては、今年度末に市町村に案をお示しし、ご理解を得た上で進めたいと考えており、スケジュールについても、各市町村で路線の見直し等を検討する移行期間をしっかり取りたいと考えております。